

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社セレス

【英訳名】 C E R E S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 都木 聡

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目11番13号

【電話番号】 03-5414-3229

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小林 保裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目11番13号

【電話番号】 03-5414-3229

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小林 保裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,194,704	1,467,255	2,420,895
経常利益	(千円)	176,616	227,721	308,828
四半期(当期)純利益	(千円)	98,303	135,029	293,750
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	80,000	336,680	336,680
発行済株式総数	(株)	4,290,000	9,180,000	4,590,000
純資産額	(千円)	338,811	1,764,455	1,629,426
総資産額	(千円)	1,058,327	3,126,891	2,488,421
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.14	15.41	38.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		15.13	37.73
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	56.4	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,128	51,008	229,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,089	385,412	60,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,278	178,989	1,154,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	364,069	1,440,211	1,595,626

回次		第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.84	8.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第10期第2四半期累計期間については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、内外需要の緩やかな増加を反映して生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。携帯電話市場においては、平成27年3月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が54.1%（前年度比7.1ポイント増）となり継続的に上昇しています（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。求人広告市場においては、平成27年5月末現在の有効求人倍率が1.19倍と継続的に上昇しており（注2）、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、平成27年3月には拡大する事業に合わせて本社事務所を移転し、今後の成長を見据えた基盤作りも行いました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

（注2）内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業におきましては、ユーザーの利便性向上のために会員登録方法の改善やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得したユーザーのアクティブ率向上を図るためにゲームコンテンツを導入した他、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング（注）といった取り組みを行いました。また、平成27年4月に「お財布.com」事業を譲受け、当社が保有する既存のポイントメディアに新たなラインナップを加えることで相乗効果を図ってまいりました。

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により求人広告の掲載件数が順調に拡大し約3万7千件にまで増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上が増加しました。また、平成27年2月に譲受けた「センキュー」事業が当第2四半期を通じて業績に寄与しました。

（注）インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,467,255千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は229,837千円（同27.4%増）、経常利益は227,721千円（同28.9%増）、四半期純利益は135,029千円（同37.4%増）となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 2 四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ638,470千円増加し、3,126,891千円となりました。これは主に、事業譲受けを行ったこと等により現金及び預金が155,415千円減少した一方で、のれんが319,694千円増加したこと、及び、売上の拡大により売掛金が93,328千円増加したこと等によるものであります。

### ( 負債 )

当第 2 四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ503,441千円増加し、1,362,435千円となりました。これは主にポイント引当金が345,398千円、長期借入金が140,020千円増加したことによるものであります。

### ( 純資産 )

当第 2 四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ135,029千円増加し、1,764,455千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より155,415千円減少し、1,440,211千円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により獲得した資金は、51,008千円（前年同四半期比30.2%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額95,905千円、及び、売上債権の増加額93,328千円により資金が減少したものの、税引前四半期純利益227,721千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、385,412千円（前年同四半期比351,322千円増）となりました。主な要因は、事業譲受による支出179,949千円、敷金及び保証金の差入による支出57,662千円、有形固定資産の取得による支出56,245千円があったこと等によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果獲得した資金は、178,989千円（前年同四半期比242.4%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出171,011千円、長期借入れによる収入350,000千円があったことによるものであります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
本社 (東京都港区)	事務所用設備	120,954	平成27年3月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,180,000	9,180,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,180,000	9,180,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		9,180,000		336,680		276,680

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジュノ・・アンド・カンパニ	東京都世田谷区下馬5丁目19-10	1,180,000	12.85
インキュベイトキャピタル5号 投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布5丁目9-1	1,000,000	10.89
株式会社シーエー・モバイル	東京都渋谷区南平台町16-28	900,000	9.80
高橋 秀明	東京都杉並区	880,000	9.58
都木 聡	東京都世田谷区	440,000	4.79
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	434,700	4.73
谷地館 望	東京都立川市	380,000	4.13
SBIビービー・モバイル投資 事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	344,500	3.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	318,700	3.47
野口 淳	東京都世田谷区	200,300	2.18
計		6,078,200	66.21

(注) 上記のほか、自己株式が420,000千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,759,100	87,591	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,180,000		
総株主の議決権		87,591	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレス	東京都港区南青山 三丁目11番13号	420,000		420,000	4.57
計		420,000		420,000	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,626	1,440,211
売掛金	425,298	518,626
貯蔵品	42,741	55,711
その他	171,752	269,935
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	2,235,411	2,284,478
固定資産		
有形固定資産	22,216	77,695
無形固定資産		
のれん	129,248	448,943
その他	44,058	49,718
無形固定資産合計	173,307	498,661
投資その他の資産	57,485	266,055
固定資産合計	253,009	842,413
資産合計	2,488,421	3,126,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,615	51,235
1年内返済予定の長期借入金	72,636	111,605
未払法人税等	101,306	82,729
未払消費税等	126,528	50,525
ポイント引当金	256,694	602,093
その他	47,709	89,372
流動負債合計	633,489	987,561
固定負債		
長期借入金	215,505	355,525
その他	10,000	19,349
固定負債合計	225,505	374,874
負債合計	858,994	1,362,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	336,680	336,680
資本剰余金	871,070	871,070
利益剰余金	429,307	564,336
自己株式	7,630	7,630
株主資本合計	1,629,426	1,764,455
純資産合計	1,629,426	1,764,455
負債純資産合計	2,488,421	3,126,891

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,194,704	1,467,255
売上原価	716,293	902,202
売上総利益	478,411	565,052
販売費及び一般管理費	297,969	335,215
営業利益	180,441	229,837
営業外収益		
受取利息	23	114
その他	6	4
営業外収益合計	29	118
営業外費用		
支払利息	1,354	1,523
株式公開費用	2,500	
その他	0	711
営業外費用合計	3,854	2,234
経常利益	176,616	227,721
特別損失		
減損損失	1,714	
特別損失合計	1,714	
税引前四半期純利益	174,902	227,721
法人税、住民税及び事業税	76,213	79,543
法人税等調整額	385	13,149
法人税等合計	76,598	92,692
四半期純利益	98,303	135,029

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	174,902	227,721
減価償却費	9,035	18,273
減損損失	1,714	
のれん償却額	7,247	15,947
ポイント引当金の増減額(は減少)	33,447	10,798
受取利息	23	114
支払利息	1,354	1,523
売上債権の増減額(は増加)	113,310	93,328
貯蔵品の増減額(は増加)	11,862	12,969
仕入債務の増減額(は減少)	4,351	22,620
未払消費税等の増減額(は減少)	12,374	76,003
その他	4,615	34,012
小計	147,570	148,480
利息の受取額	23	114
利息の支払額	1,462	1,682
法人税等の支払額	73,003	95,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,128	51,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,550	56,245
無形固定資産の取得による支出	4,355	11,411
敷金及び保証金の差入による支出	18,169	57,662
敷金及び保証金の回収による収入		17,857
事業譲受による支出		179,949
その他	3,014	98,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,089	385,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	140,000	350,000
長期借入金の返済による支出	87,722	171,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,278	178,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,316	155,415
現金及び現金同等物の期首残高	272,752	1,595,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,069	1,440,211

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高	〃	〃
差引額	30,000千円	30,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	55,351千円	83,390千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	364,069千円	1,440,211千円
現金及び現金同等物	364,069千円	1,440,211千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得する事業  
相手先企業の名称 株式会社オープンキューブ  
事業の内容 ポイントサイト「お財布.com」の運営  
事業の譲受の理由  
ポイントメディア事業の拡大のため  
事業譲受日  
平成27年4月1日  
企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ポイントサイト「お財布.com」の運営事業	150,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,250千円
取得原価		152,250千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

317,124千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円14銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,303	135,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,303	135,029
普通株式の期中平均株式数(株)	7,480,000	8,760,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		162,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成26年6月30日時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 2.当社は、平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在的株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社セレス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビュー基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。